

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	881,973,903	流動負債	710,736,377
現金及び預金	36,764,287	トレーディング商品	2,474
預託金	329,673,862	デリバティブ取引	2,474
顧客別金信託	314,800,000	約定見返勘定	1,023,093
その他の預託金	14,873,862	信用取引負債	270,935,602
トレーディング商品	3,874,658	信用取引借入金	208,367,192
商品有価証券等	3,847,271	信用取引貸証券受入金	62,568,409
デリバティブ取引	27,386	有価証券担保借入金	55,825,474
信用取引資産	468,861,658	有価証券貸借取引受入金	55,825,474
信用取引貸付金	457,612,730	預り金	20,683,948
信用取引借証券担保金	11,248,927	受入保証金	333,091,169
有価証券担保貸付金	7,106,712	短期借入金	22,512,000
借入有価証券担保金	101,821	未払金	447,222
現先取引貸付金	7,004,890	未払費用	2,226,335
立替金	187,115	未払法人税等	3,380,990
短期差入保証金	16,567,219	前受金	436,207
営業貸付金	8,087,694	繰延税金負債	3,107
前払費用	301,172	役員賞与引当金	168,750
未収収益	3,874,708	固定負債	50,031,054
繰延税金資産	585,367	社債	50,000,000
その他	6,532,486	長期預り保証金	29,722
引当金	△ 443,038	退職給付引当金	617
固定資産	17,286,737	役員退職慰労引当金	714
有形固定資産	518,110	特別法上の準備金	6,157,884
建物	65,614	証券取引責任準備金	6,157,884
器具・備品	415,390	負債合計	766,925,317
土地	37,104	純資産の部	
無形固定資産	5,083,688	株主資本	127,976,135
のれん	215,134	資本金	47,864,185
ソフトウェア	4,141,399	資本剰余金	46,636,114
ソフトウェア仮勘定	341,561	利益剰余金	33,475,835
その他	385,593	評価・換算差額等	1,752,576
投資その他の資産	11,684,938	その他有価証券評価差額金	969,731
投資有価証券	8,428,463	為替換算調整勘定	782,845
出資	38,630	新株予約権	14,010
長期貸付金	128,550	少数株主持分	2,748,276
長期差入保証金	698,922	純資産合計	132,490,998
長期前払費用	220,848	負債・純資産合計	899,416,315
繰延税金資産	1,989,207		
その他	377,423		
引当金	△ 197,106		
繰延税金資産	155,675		
株式交付費	84,828		
社債発行費	70,846		
資産合計	899,416,315		

連結損益計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
受入手数料	36,680,145	
トレーディング損益	2,785,677	
金融収益	17,470,935	
401k関連売上高	75,163	
その他の営業収益	400,587	57,412,509
売上原価		
金融費用	4,074,648	
401k関連売上原価	41,434	4,116,083
純営業収益		53,296,425
販売費及び一般管理費		28,753,382
営業利益		24,543,042
営業外収益		533,869
営業外費用		505,860
経常利益		24,571,051
特別利益		
投資有価証券売却益	364	
固定資産売却益	4,693	
会員権売却益	20,629	
持分変動によるみなし売却益	206,218	231,905
特別損失		
証券取引責任準備金繰入	1,595,125	
過年度減価償却費	56,295	
固定資産除却損失	6,745	
減損損失	52,895	
投資有価証券評価損	11,909	
投資有価証券売却損	942	1,723,911
税金等調整前当期純利益		23,079,045
法人税、住民税及び事業税	9,395,081	
法人税等調整額	△ 270,884	9,124,197
少数株主利益		143,740
当期純利益		13,811,107

連結株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日 残高	46,874,835	45,646,764	24,919,835	117,441,434
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	989,350	989,350		1,978,700
剰余金の配当(注)1			△ 5,030,107	△ 5,030,107
役員賞与(注)1			△ 225,000	△ 225,000
当期純利益			13,811,107	13,811,107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	989,350	989,350	8,556,000	10,534,700
平成19年3月31日 残高	47,864,185	46,636,114	33,475,835	127,976,135

	評価・換算差額等			新株予約権 (注)2	少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	774,951	691,836	1,466,788	274	943,374	119,851,871
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,978,700
剰余金の配当(注)1						△ 5,030,107
役員賞与(注)1						△ 225,000
当期純利益						13,811,107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	194,779	91,008	285,788	13,736	1,804,901	2,104,426
連結会計年度中の変動額合計	194,779	91,008	285,788	13,736	1,804,901	12,639,126
平成19年3月31日 残高	969,731	782,845	1,752,576	14,010	2,748,276	132,490,998

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. 平成18年3月31日現在の新株予約権の残高274千円は、前連結会計年度の連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含まれております。

注 記 事 項

当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
S B I ベネフィット・システムズ(株)
E*TRADE Korea Co.,Ltd.

上記のうち、S B I ベネフィット・システムズ(株)については、平成18年8月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、S B I ベネフィット・システムズ(株)は同社の中間期末日をみなし取得日としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社
会社の名称
トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)

なお、トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は168,750千円減少しております。

③ 退職給付引当金

在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

在外連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

(イ) 株式交付費

3年間で毎期均等額を償却しております。

ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る費用以外の株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る費用以外の株式交付費は、繰延資産に計上せず、支出時に費用として処理しております。

この結果、従来の方策によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,455千円減少しております。

なお、従来の「新株発行費」については、「株式交付費」として記載しております。

(ロ) 社債発行費

3年間で毎期均等額を償却しております。

② 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更]

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は129,728,711千円であります。

[表示方法の変更]

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を19,554,376千円差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,469,809千円

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

証券取引責任準備金 証券取引法第51条

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の総数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,143,817	44,676	—	3,188,493
合計	3,143,817	44,676	—	3,188,493

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加44,676株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,030,107	1,600	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	5,420,438	利益剰余金	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月12日

3. 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	17,991株	2,250株	0株	4,047株	699株
付与日	平成16年7月8日	平成16年7月21日	平成16年8月3日	平成17年11月29日	平成17年12月30日

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	40,686円53銭
1株当たり当期純利益	4,365円31銭

[退職給付に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。
在外連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
(単位：千円)

(1) 退職給付債務	△41,021
(2) 年金資産(注)	40,403
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	△617

(注) 在外連結子会社が退職給付に充てるため加入している保険積立金であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 確定拠出年金への掛金支払額	41,989
(2) 勤務費用(注)	38,656
(3) 退職給付費用(1)+(2)	80,645

(注) 簡便法を採用している在外連結子会社の退職給付費用であります。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金損金算入限度超過額	95,895
保有有価証券評価損否認	81,891
未払事業所税	1,666
未払事業税	249,057
広告宣伝費否認	85,766
立替金	3,941
役員賞与引当金繰入額否認	68,664
繰延税金資産小計（流動）	586,883
評価性引当額	△ 872
繰延税金資産合計（流動）	586,010
繰延税金負債（流動）	
その他	643
繰延税金負債合計（流動）	643
繰延税金資産純額（流動）	585,367
繰延税金負債（流動）	
その他	3,107
繰延税金負債合計（流動）	3,107
繰延税金資産（固定）	
税務上の繰越欠損金	390,139
貸倒引当金損金算入限度超過額	65,979
証券取引責任準備金繰入額否認	2,505,643
保有有価証券評価損否認	16,354
減価償却費損金算入限度超過額	106,485
長期前払費用償却超過額	3,102
ゴルフ会員権評価損否認	2,266
土地減損損失	21,522
その他	23,118
繰延税金資産小計（固定）	3,134,612
評価性引当額	△ 480,114
繰延税金資産合計（固定）	2,654,497
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	665,290
繰延税金負債合計（固定）	665,290
繰延税金資産純額（固定）	1,989,207

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

[重要な後発事象に関する注記]

1. SBI証券㈱との合併について

当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において決議の上、SBI証券㈱（以下、「SBI証券」といいます。）との間で、当社を合併存続会社、SBI証券を合併消滅会社とする吸収合併に関し、同日付の合併契約書を締結致しました。

なお、本合併は、会社法第796条第3項の規定（簡易合併）により、当社においては合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(1) 合併の目的

当社はオンライン専業証券として最大の顧客基盤を有し、平成19年3月31日現在で顧客口座数は1,405,897口座、平成19年3月期の個人委託売買代金におけるシェアは29.4%※に及び、国内株式市場において高い存在感を示しております。またコーポレートビジネスにおいても、新規上場株式の引受やM&A仲介業務などのインベストメント・バンキング業務全般を積極的に拡大することにより、個人投資家と企業の橋渡し役としての役割を担っております。※東証統計資料、JASDAQ統計資料等公表資料より当社にて集計。

SBI証券は主に対面販売によりサービスを提供しており、全国27店舗に約250名の営業員を展開しております。当社が主に20歳代から40歳代までのオンライン取引を行う投資家を中心顧客としているのに対し、SBI証券は50歳以上の富裕層を中心顧客としており、その強い販売力でSBIグループのプロウカレッジ&インベストメント・バンキング業務の一翼を担っております。

これまで当社とSBI証券は引受業務などで協調関係にありましたが、このたびの合併によって日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせることでより高度なサービスを提供するという、これまでになかった新たな事業モデルを積極的に追求することで、オンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大してまいります。

現在の当社のお客様の約6,500人の方が預り資産5,000万円以上のお客様であり、このようなお客様が持つ資産運用ニーズに対して、今後は営業員がお客様の資産状況や運用方針に沿って投資プラン及び金融商品を提供するプライベートバンキング業務への取組みの検討も可能となります。

また、SBI証券の持つ対面販売チャネルの強みを活かすことにより、オンライン証券の販売力だけでは販売期間などの問題により限界があった既上場会社の公募増資などの業務を積極的に展開していくことが可能になり、コーポレートビジネスの拡大にも大きな貢献が期待できます。

さらに、これまで各社がそれぞれに管理していた証券バックオフィスシステムを統合することで、大幅なコスト削減の実現を目指してまいります。

(2) 合併する相手会社の名称

S B I 証券(株)

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、S B I 証券は解散致します。

(4) 合併後の会社の名称

S B I イー・トレード証券(株)

(5) 合併比率

会社名	S B I イー・トレード証券(株)	S B I 証券(株)
合併比率	1	0.255

(6) 合併により発行する株式の種類及び数

普通株式

259,733株

(7) 増加すべき資本金・準備金・剰余金の額

当社が合併により増加する資本金、準備金及び剰余金の額は、次のとおりとします。

① 資本金 0円

② 資本準備金 0円

③ 資本剰余金 会社計算規則第58条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハに掲げる額を減じて得た額

④ 利益準備金 0円

⑤ 利益剰余金 会社計算規則第58条第1項第5号ロに掲げる額

(8) 引き継ぐ資産・負債の額

S B I 証券は、平成19年3月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を効力発生日において当社に引き継ぎます。

ただし、S B I 証券が発行した新株引受権付社債に係る新株引受権に基づくS B I 証券の義務を当社は引き継ぎません。

(9) 相手会社の主な事業の内容

証券業

(10) 相手会社の規模

決 算 期	平成19年3月期
営 業 収 益	8,013,089千円
純 営 業 収 益	7,833,777千円
当 期 純 利 益	2,282,868千円
資 産 の 額	61,687,715千円
負 債 の 額	36,548,310千円
純 資 産 の 額	25,139,404千円
従 業 員 数	370名

(11) 合併の時期

合併の効力発生日は、平成19年10月1日であります。

2. トレードウィン㈱との株式交換契約締結について

当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において決議の上、トレードウィン㈱（以下、「トレードウィン」といいます。）との間で、株式交換により、トレードウインを当社の完全子会社とする株式交換契約書を締結致しました。

(1) 株式交換の目的

当社はオンライン専門証券として、インターネットを通じて個人投資家に様々な金融商品の提供を行っております。そのため、システムの安定稼働は重要な生命線であると認識しており、お客様が安心してお取引できるシステム環境を維持しながら、事業やサービスの拡大を図って行くために積極的なシステム増強を行ってまいりました。トレードウインは証券バックオフィスシステム構築に優れ、これまでも当社外国株式取引サービスのバックオフィスシステム構築において取引関係があります。

今回決定致しました平成19年7月9日付の株式交換による完全子会社化を通じて、これまで以上に強固なシステム開発体制を構築し迅速かつ適切なサービス展開をすることで、業界における競争力を高め、企業価値の一層の向上を図ることが可能になると考えております。

(2) 株式交換の時期

株式交換の日程

平成19年5月17日	株式交換契約書締結
平成19年6月8日	株式交換承認臨時株主総会（トレードウィン）
平成19年7月9日	株式交換の効力発生日
平成19年7月9日	株式交付日

会社法第796条第3項の規定（簡易株式交換）により、当社は株主総会の承認を得ないで株式交換を行いません。

(3) 株式交換の方法及び内容

会 社 名	ト レ ー ド ウ ィ ン ㈱	S B I イ ー ・ ト レ ー ド 証 券 ㈱
交 換 比 率	1	1.859

当社は、本株式交換に際して普通株式8,462株を発行し、トレードウィンの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.859株を交付致します。

(4) 増加すべき資本金・準備金・剰余金の額

- ① 資 本 金 0円
- ② 資 本 準 備 金 会社計算規則第68条第1項第2号ロ(2)に規定する額
- ③ 利 益 準 備 金 0円

(5) 株式交換先の概要

主 な 事 業 の 内 容	金融機関向けシステムとソリューションの提供
設 立 年 月 日	平成12年6月21日
本 店 所 在 地	東京都中央区築地一丁目12番6号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 内山 昌秋
資 本 金 の 額	347百万円（平成18年12月31日現在）
総 資 産	927百万円（平成18年12月31日現在）
純 資 産	827百万円（平成18年12月31日現在）

3. トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株)の株式取得及び同社との株式交換契約締結について

当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において決議の上、トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株)（以下、「トレイダーズフィナンシャルシステムズ」といいます。）を、当社の完全子会社とする株式交換契約書を同社との間で締結致しました。

(1) 株式交換の目的

当社はオンライン專業証券として、インターネットを通じて個人投資家に様々な金融商品の提供を行っております。そのため、システムの安定稼働は重要な生命線であると認識しており、お客様が安心してお取引できるシステム環境を維持しながら、事業やサービスの拡大を図っていくために積極的なシステム増強を行ってまいりました。トレイダーズフィナンシャルシステムズはモバイル等フロントシステム構築に優れ、平成19年3月30日には株式を一部取得しております。

今回決定致しました平成19年7月9日付の株式交換による完全子会社化を通じて、これまで以上に強固なシステム開発体制を構築し迅速かつ適切なサービス展開をすることで、業界における競争力を高め、企業価値の一層の向上を図ることが可能になると考えております。

なお、トレードウィンとトレイダーズフィナンシャルシステムズの完全子会社化に伴い、トレードウィンが保有するトレイダーズフィナンシャルシステムズ株式4,955株（50.05%）を事前に譲受け、平成19年7月2日付で当社の連結子会社と致します。

(2) 株式交換の時期

株式交換の日程

平成19年5月17日	株式交換契約書締結
平成19年6月5日	株式交換承認臨時株主総会 (トレイダーズフィナンシャルシステムズ)
平成19年7月9日	株式交換の効力発生日
平成19年7月9日	株式交付日

会社法第796条第3項の規定（簡易株式交換）により、当社は株主総会の承認を得ないで株式交換を行いません。当社が所有する株式に対しては、割当交付は行いません。

(3) 株式交換の方法及び内容

会 社 名	트레이ダーズフィナンシャルシステムズ㈱	S B I イー・トレード証券㈱
交 換 比 率	1	0.520

当社は、本株式交換に際して普通株式1,541株を発行し、トレーダーズフィナンシャルシステムズの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.520株を交付致します。

(4) 増加すべき資本金・準備金・剰余金の額

- ① 資 本 金 0円
- ② 資 本 準 備 金 会社計算規則第68条第1項第2号ロ(2)に規定する額
- ③ 利 益 準 備 金 0円

(5) 株式交換先の概要

主 な 事 業 の 内 容	金融システム開発・販売・運用
設 立 年 月 日	平成16年6月1日
本 店 所 在 地	東京都港区六本木一丁目7番27号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 中尾 哲也
資 本 金 の 額	495百万円 (平成19年3月31日現在)
総 資 産	949百万円 (平成19年3月31日現在)
純 資 産	508百万円 (平成19年3月31日現在)